

## 第11章 社会との連携

### 11.1 リカレント教育

#### 11.1.1 オープンカレッジ

#### 11.1.2 公開講座

#### 11.1.3 教員免許状更新講習

### 11.2 地域社会との連携

### 11.3 産官学連携等



## 第11章 社会との連携

### 11.1 リカレント教育

#### 11.1.1 オープンカレッジ

##### 【現状の説明】

教育基本法第3条に「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と明記されている。これは生涯学習の理念であり、自己のため自発的にそして多岐に亘ってできる学習を意味している。

中部大学において、蓄積されている教育・研究などの学術的財産を広く学外に開放し、地域社会の未来につなげていく生涯教育への努力のかたちが、この「オープンカレッジ（聴講生制度）」である。

2002年度開設当初は38名の聴講生から出発したが、2011年度では前期402名、後期381名までに達している。その多くは春日井市を中心に小牧市、多治見市、名古屋市など近隣からの幅広い年齢層の人が受講している。

年度	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
聴講生数	38	76	97	99	93	73	131	152	170	172	195	207	260	257	320	337	407	412	402	381
公開科目数	29	41	47	58	40	39	70	68	69	69	67	55	169	158	189	180	188	168	169	160

##### 【点検・評価】

##### ① リカレント教育に関する大学開放のあり方

リカレント教育は主に職業とのかかわりの中で学習する場を提供することを目的としているが、本学オープンカレッジは個人の自発的な意思で行う学習を生涯にわたって支援する環境づくりにも重きを置いている。

##### ② 地域社会からのニーズへの対応

聴講生が年々増加しているのは、教育を受ける側の聴講生にとって、教育を提供する側の本学オープンカレッジ授業が満足に値するものであり、社会的なニーズに応えているものと理解できる。

##### ③ 聴講生の満足度

社会人である聴講生が、新しい知識や技術の習得を求め、また日常生活において人間性を高めるために必要とされる高度で専門的な教育を得られる場として本学オープンカレッジを選択していると思われる。何年間も継続している聴講生が多いことなどから見ても、現状に満足しながらも、更なる満足度を求めて受講している証拠であると考えられる。

##### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

本学の教育を社会人にも開放するというこのオープンカレッジは、年齢・経歴・人生経験など学生とは違った社会人の聴講生が講義に参加することにより、学生も教員も聴講生も互いに大きな影響を与え

合っている。学生のみならず教員にとっても良い刺激となり授業の活性化に貢献していることにより、本来の生涯学習が意味する「個人の自発的な意思で行う学習を生涯にわたって支援する環境づくり」だけにとどまらず、今まで以上に経験豊かな聴講生から多くのことが吸収できる環境づくりを進めていく必要がある。

また、より教養を深めたいという聴講生にとって、どこまで本学が対応できるかも今後の課題となるだろう。

## 11.1.2 公開講座

### 【現状の説明】

中部大学の公開講座では、幅広い年齢層を対象に門戸を開いて、近隣地域に学問を提供している。現在、ジュニアセミナー、サイエンスカフェ、地域連携講座、サテライトカレッジの4種の講座を開講している。

### 【点検・評価】

#### ① ジュニアセミナー

以前から小学生を対象に「理科実験講座」と称して講座を行っていたが、2006年度より、理科実験以外にも科学工作・科学実験を追加して「ジュニアセミナー」と名称を変えた。2011年度には、7学部29学科の総合大学のメリットを活かし、ロボット製作・スポーツ教室・看護体験・エジプト講座・辞書引き学習などその範囲を広げている。

理科離れが進んでいる小学生に対して、理科実験・科学工作・科学実験では、実験・体験を通じて理科の面白さを伝えるという役割を果たしている。分かりやすく、楽しく講座を進めながら、理科に接する機会を広く提供している。その他の講座に関しても、それぞれの分野に興味を持てるようなプログラムを組んでおり、定員を超えるほどの応募者がいることから、ジュニアセミナーが十分に活用されていることが理解できる。

#### ② サイエンスカフェ

2010年度から、土曜の昼下りに学内カフェテリアの一角を利用してコーヒーを飲みながら、少人数でアカデミックな講義を気軽に楽しむものとして、年に数回開催している。身近な話題で気軽に見聞を広めていただく機会となっており、総合大学である強みを利用して、幅広い分野の教育・研究などの学術的財産を学外に開放し、社会貢献している。

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
テーマ	ウツ?ホト?知られざる「脳」のフシキに迫る	『ポテトチップスでガンになる』という噂は本当か?	モーニングサービスで探る『名古屋お値打ち文化』	江(ごう)と天下人—江と織田・豊臣・徳川の時代—	巨大地震による液状化の発生、我々の足元は大丈夫か?	放射能の“はなし”=放射線の人体への影響=
受講者数	44	36	31	44	68	46

#### ③ 地域連携講座

1985年度より「市民講座」という名称で開講していたものを、2002年度より「地域連携講座」とい

う名称に変更して現在に至っている。かつては自治体への単なる出前講座の意味合いが強かったが、最近では自治体と連携を深めながら、各地域住民に対して本学が持つ学問で貢献する事業となっている。総合大学のメリットを活かし、小学生低学年から高齢者まで幅広い受講者への対応を行っている。

連携している主な自治体は、春日井市、日進市、恵那市、小牧市、多治見市、岩倉市、豊明市、東郷町など。

#### ④ サテライトカレッジ（名古屋キャンパス）

「生涯学習センター」から「エクステンションセンター」へと名称変更した2001年度から2009年度までの9年間は、名古屋キャンパスにおいて、地域社会・未来・環境などをテーマとした「専門講座（実践的提案型講座）」を開講し、回数を重ねるごとに専門的な内容へと進めていくことに努めた。この専門講座は本学が所有する高い専門性と幅広い学問を使い、地域のために貢献するものであった。新学部開設時には、その学部に関係するテーマで記念セミナーとして専門講座を開講するなど本学をPRするものでもあったが、学問を通じて社会貢献として意義あるものでもあったことは疑う余地もない。

また、2003年度から2009年度まで7年間は、専門講座と同じ名古屋キャンパスにおいて「夢創造塾（実技講座）」を開講した。初年度の2003年度春には話し方講座をはじめ9種の実技講座からスタートをした。夢創造塾は実技講座という観点から、講師は学内のみではなく広く学外の研究者や専門家にも依頼して開講した。

2010年度からは、専門講座と夢創造塾を併せて、より深く、より広く発展させた内容にして、名称も「サテライトカレッジ」と変更した。2011年度では、127講座1,906名の受講生が通うまでの規模となったが、まだまだ地域の方々のニーズを満たすほどの規模ではない。

#### 【夢創造塾】

年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
講座数	9	23	14	20	18	18	22
受講者数	283	324	243	381	353	399	582

#### 【サテライトカレッジ】

年度	2010年度	2011年度
講座数	73	127
受講者数	1,572	1,906

#### 【専門講座】

年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
講座数	2	1	4	2	7	3	4
受講者数	173	37	276	109	265	203	363

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

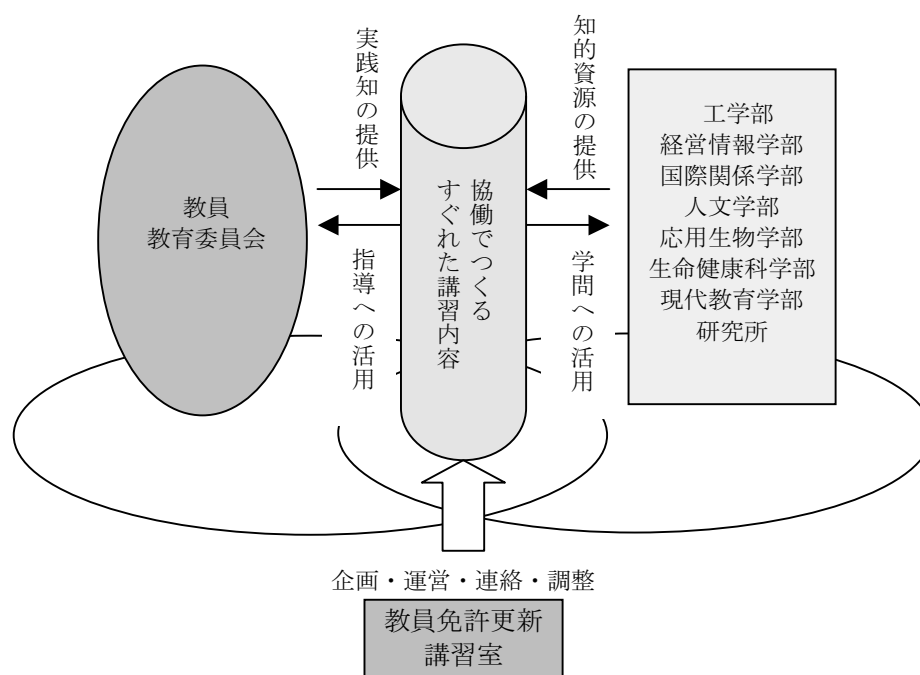
愛知県下の大学で組織する生涯学習研究会（ALLEX）に参加して、調査・研究・勉強会等を行っている。他大学で行われている公開講座などの情報交換を定期的の実施することにより、社会のニーズに沿った講座内容を目指している。

また、今後は民間の講座も分析しながら、受講生ができるかぎり満足できるものに近づけていく努力とともに、超高齢化など近年かかえる社会情勢の変化を敏感に受け止めながら、生涯学習における本学に課せられた更なる役割はなんであるかを模索しながら進めていく。

### 11. 1. 3 教員免許状更新講習

#### 【現状の説明】

諸学校の教員と大学教員は共に教育の専門家として、若者を立派に育てあげることが共通の任務としており、お互いに協力し合ってそれぞれの専門を高めることが、今日の教育界に求められている基本的な課題である。中部大学は現代教育学部やその他の専門学部において教職課程を設け、教員養成に必要な教育と研究を進めている。この教育研究力を発展的に展開し、本学流の教員免許状の更新講習を開催している。



【中部大学における教員免許状更新講習の組み立て】

#### 【点検・評価】

教員免許状更新講習についての点検・評価は、毎年講習修了後に文部科学省に報告している受講者評価書の集計により行っている。この受講者評価書は、各講習の受講者が講習ごとに提出するものである。

本学では、この受講者評価書の集計をもとに運営会議を行い、受講者のニーズに沿ったより良い講習を開催するための指標としている。

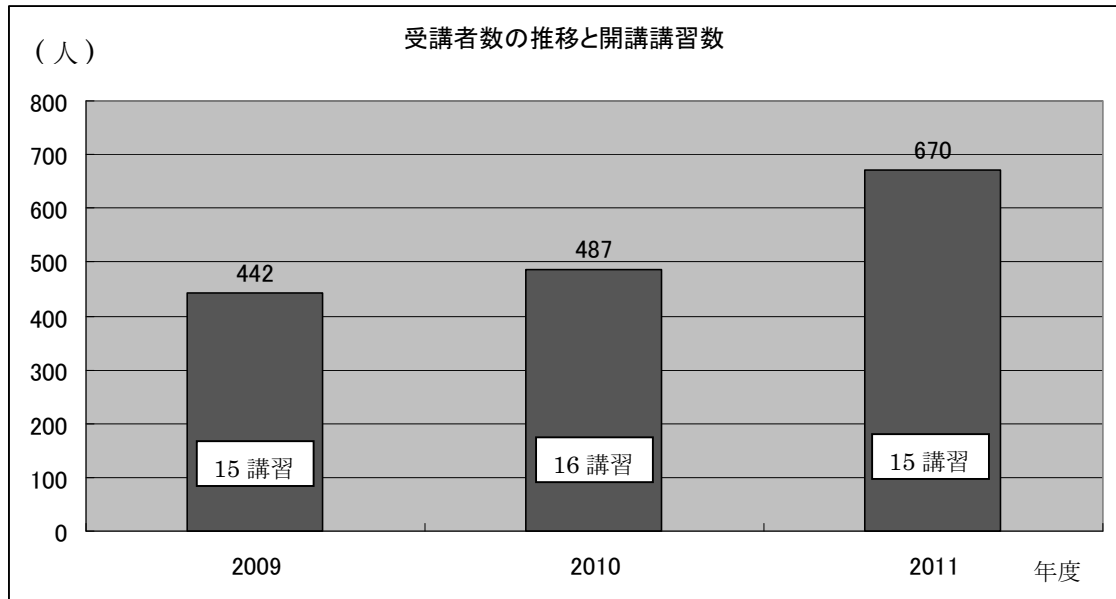
なお、2011年度までの実施内容は次のとおりである。

#### 1) 開講講習

必修領域：教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校内外における連携協力についての理解に関する事項

選択領域：教科指導・生徒指導その他教育内容の充実に関する事項

本学では選択領域を ①科学技術の進歩と人間の生活 ②学校における教育内容改革の中心課題 ③子どもと創る実践教育の3つのテーマに分け総合大学の利点を生かした、多様な選択講習を設けている。



## 2) 地域貢献としての更新講習

勤務地別、受講者数の上位5市は次に挙げた一覧のとおりであり、表からもわかるように、受講者の勤務地を分析すると、この上位5市は毎年ほぼ変動がなく、大学近郊の市が全体の約1/4を占めている。

2009年			2010年			2011年			
1	春日井市	54	春日井市	64	春日井市	61			
2	小牧市	23	小牧市	17	小牧市	31			
3	瀬戸市	11	瀬戸市	14	瀬戸市	17			
4	一宮市	9	一宮市	13	尾張旭市	14			
5	尾張旭市	8	名古屋市	12	名古屋市	10			
5	名古屋市	8							
全受講者		442人	487人		670人				

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

講習後、受講者から聞こえてくるのは「講習の定員を増員して欲しい」「講習の機会を夏休み以外にも設けて欲しい」「受講申込受付開始から1,2日で講習定員が埋まってしまい、希望する講習が受けられない」などの意見である。本学講習に期待する方々が多いことを喜ばしく思う一方、その要求に応えるには課題が多々ある。

第一の課題は、担当講師の負担が大きいことである。講習の対象は小・中・高等学校の教員であるため、担当講師は普段の教育活動とは別に、特別な授業構成を考えなければならず、準備に相当の時間を要する。また、開催時期である8月は学会や研究活動の時期と重なることもあり、講師のスケジュール確保が課題となっている。

第二に大学の施設利用の問題が上げられる。大学の広報活動、学会などの研究活動、地域講座など、同時期に開催する行事が多く、日程の調整が非常に難しくなっている。

教員免許状更新制度の存続そのものが不透明なこともあり、今後どのように存続、発展させていくの

か、十分な議論が必要であると思われる。

## 11.2 地域社会との連携

### 【現状の説明】

渉外部は、主に地元春日井市を始めとする地域の行政・商工会議所などとの連携を深め、地域社会の中で期待される大学として果たすべく、相互協力関係を推進する窓口となっている。行政・商工会議所とはすでに「研究支援センター」「エクステンションセンター」等の部署との継続的な連携が推進されてきたが、2006年度には春日井市と犬山市、2007年度には小牧市・小牧商工会議所・大学三者による連携協定を締結したことによって、行政と大学の各窓口を明確にし、相互協力をする体制が整った。産官学連携の研究分野における推進や、生涯学習推進のみならず、地域に開かれた大学として、行政とのより有益な相互協力の強化に関する協定が結ばれたことにより、総合大学として行政・商工会議所から依頼のある様々な分野についての協働参画に協力すべく、対応している。また、春日井市民第九演奏会と春日井市交響楽団の設立時より中部大学渉外部内にそれぞれ事務局が設置されている。

### 【点検・評価】

行政と大学の各窓口が明確となったことで、問い合わせに関する混乱が減少したといえる。総合大学として、あらゆる分野を包括する知的資産・教育環境を保持する中部大学へは、行政から様々な協働要請が期待されているところである。特に生命健康科学部と現代教育学部の新設後は、連携推進分野がより広範囲に及ぶこととなった。行政への地域医療・福祉の推進における協力に対し、大学側からは、保健看護学科の臨地実習・地域看護実習や現代教育学部の教育実習・学生の子育て支援力の向上などを目指したボランティア派遣など、行政と中部大学の相互協力は、より実質的な体制が構築され、多くの成果が認められる。また、東日本大震災後の災害時における対応強化においては、大学内の春日井市避難所設置としての役割やボランティア活動の相互協力など、今後も様々な分野での地域社会との連携が期待されている。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

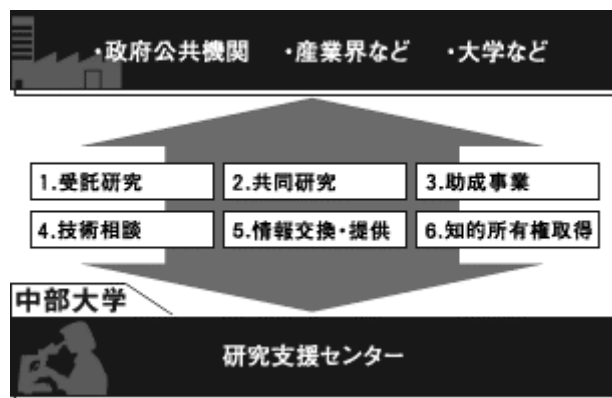
「研究支援センター」「エクステンションセンター」「キャリアセンター」等の部署と行政や商工会議所との継続的な連携以外でも常に情報交換に努め、最新の要請に対応できる体制が求められる。また、地域連携が出来ているとはいえ、中部大学の教育内容等の周知はまだ不十分であり、更なる大学紹介が必要である。

## 11.3 産官学連携等

### 【現状の説明】

本学は1998年工学部事務室に併設して「TLO（技術移転機関）推進室」を設置し、地元の春日井商工会議所との連携を皮切りに、外部機関や企業との組織的な連携をスタートした。2002年には産官学連携事業の拡大に伴い、「TLO推進室」を拡充強化して「研究支援センター」を大学内に設置し、連携推進の統括部門とし現在に至っている。連携事業の概念図を以下に示す。





大学の研究支援策、産官学交流の推進体制

地域企業との産官学連携事業のスムーズな推進のために、知財、材料、環境、エネルギー等産業界の要請に応えるコーディネータを配置し、本学の所有するシーズと企業のニーズとの適正なマッチング業務の推進に努め、産業界と連携強化を図っている。また、上海万博「中部大学週」（2010年度）の実施、同済大学との学术交流協定（2011年12月）など、海外の大学との産官学交流を推進している。

#### テクノモール関係

2004年 浜松市（オークラアクトシティ浜松）

富山市（名鉄トヤマホテル）

2005年 四日市市（四日市都ホテル）

静岡市（ホテルセンチュリー静岡）

2006年 岐阜市（岐阜都ホテル）

2007年 名古屋市（サイプレスガーデンホテル）

2008年 岡崎市（岡崎ニューグランドホテル）

2009年 豊川市（豊川市民プラザ）

\*\* 2010年は上海万博にて研究シーズ発表会“中部大学週”を開催 \*\*

2011年 大府市（大府市勤労文化会館）

#### 中部大学フェア関係

2005年から始まり、2011年度で7回目（年1回）

参加者数（2011年度）：約350名

主な内容：

##### ○シンポジウム

2009年度 人と防災未来センター長 河田 恵昭氏

環境省 参与 黒田 大三郎氏

ジョン・ギャスライト 中部大学教授

2010年度 元環境大臣 小池 百合子氏

環境省 中部地方環境事務所 所長 市原 信男氏

2011年度 経済産業省 中部経済産業局長 紀村 英俊氏

復旦大学 潤華持久性有機物研究センター所長 董 文博 教授

同済大学 前副学長 汚染制御資源化国家重点実験室所長 趙 建夫 教授

- ブース形式による研究シーズ紹介（約100ブース）
- 各学部から1名ずつの研究者によるミニ講演会
- 生命健康科学部による健康相談コーナー  
体組成測定・動脈硬化評価等（2011年度）
- 応用生物学部食品栄養科学科による栄養相談コーナー
- 施設見学会  
超伝導・持続可能エネルギー研究センター（2011年度）
- 技術相談、知的財産相談コーナー（研究支援センター）
- 【合同イベント】 高校生理科分野の自由研究発表会

産学連携活動の実績は、次のとおりである。

- (1) 春日井商工会議所とKASUGAI技術交流プラザを設置して交流ネットワークの構築
- (2) 産学連携基本協定の締結先  
大垣共立銀行、十六銀行、岡崎信用金庫、岐阜信用金庫、東濃信用金庫、瀬戸信用金庫、大垣地域産業振興センター、知多信用金庫、尾西信用金庫、東春信用金庫
- (3) 商工会議所との交流  
春日井商工会議所、名古屋商工会議所、多治見商工会議所など愛知県内、岐阜県内、三重県内、静岡県内、長野県内にある合計42商工会議所
- (4) 次の機関や団体などとの技術情報交流会の開催  
中部経済産業局、岐阜県産業経済振興センター、岐阜県工業会、諏訪圏ものづくり推進機構、愛知県、岐阜県、三重県、大垣地域産業振興センター、東海ものづくり創生協議会、など
- (5) 機械加工講座の開催  
中部産業連盟、岡崎商工会議所、春日井商工会議所
- (6) 2004年3月に岡谷市に「中部大学産学連携諏訪支援室」を設置

#### 海外展開

上海万博「中部大学週」（2010年度）

- ・2010年9月1日～7日、上海万博会場内“DEVNET国際交流館”で本学の研究シーズ発表を行った
- ・教職員約50名、学生約20名が参加
- ・環境省事務次官、中部経済産業局長、春日井市長、春日井商工会議所会頭など多数、外部の方々にも参加いただいた
- ・主な内容：
  - パネル討論会  
本学と学術交流協定などを締結しているアジアの8大学が参加した
  - 基調講演 1件
  - 特別講演 2件
  - 国際シンポジウム（9月4日～5日）
  - 研究シーズ発表 33件

同済大学との学術交流協定（2011年12月）

### 【点検・評価】

「工学部」、「応用生物学部」および「生命健康科学部」を中心に全学的に教職員の理解と協力があり、連携業務が円滑に推進されてきた。また、「中部経済産業局」からの支援、県や市の協力、地域の産業界の積極的な参画があり、これまでに多彩なプロジェクト研究が推進され成果を挙げている。特に、産官学間の垣根が取り払われ、相互理解および相互協力の精神が培われて協力体制の堅い地盤が形成されたことは大きな成果であった。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

現在、本学の産官学連携事業は大いに進展し、多くのプロジェクト研究が進行中であるが、今後は地域産業に大きな影響を与える成果が得られるように、一層の努力を重ねていく。また、これまでの産官学連携事業は共同研究開発を中心に展開してきたが、今後は将来の地域産業の担い手である学生の教育にも取り入れ、地域社会の一層の発展に貢献するとともに、地域から信頼される大学としての発展を目指していく。